令和7年2月定例会 文教厚生委員会（付託）

令和7年2月26日（水）

〔委員会の概要 こども未来部関係〕

立川委員長

ただいまから文教厚生委員会を開会いたします。（10時33分）

直ちに議事に入ります。

これより、こども未来部関係の審査を行います。

こども未来部関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところではありますが、この際、追加提出議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【追加提出議案】（説明資料（その3））

- 議案第64号 令和6年度徳島県一般会計補正予算（第9号）
- 議案第67号 令和6年度徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

【報告事項】

なし

臼杵こども未来部長

それでは、2月定例会に追加提出いたしました、こども未来部の案件につきまして、文教厚生委員会説明資料（その3）により御説明を申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和6年度一般会計・特別会計補正予算案でございます。

3ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算について、補正総額は総括表、補正額欄の最下段に記載のとおり6億1,103万1,000円の増額をお願いしておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり159億5,464万9,000円となっております。

補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

4ページを御覧ください。

特別会計についてでございます。

青少年・こども家庭課所管の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計におきまして、6,000万円の減額をお願いしており、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり1億5,772万4,000円となっております。

次に課別主要事項につきまして、主なものを御説明申し上げます。

5ページを御覧ください。

こども未来政策課でございますが、主に給与費の補正をお願いしておりまして、合計で1億8,700万2,000円の増額となり、補正後の予算総額は35億6,865万円となっております。

6ページを御覧ください。

子育て応援課でございますが、児童福祉総務費において、こども未来基金のうち国の事業終了に伴う返納金による増額など、合計で1億3,781万7,000円の増額をお願いしており、補正後の予算総額は80億9,630万6,000円となっております。

7ページを御覧ください。

青少年・こども家庭課でございますが、児童措置費において、児童養護施設等の措置費に係る経費による増額など、8ページに記載のとおり合計で2億8,621万2,000円の増額をお願いしており、補正後の予算総額は42億8,969万3,000円となっております。

9ページを御覧ください。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計において、貸付金の申込額が当初の見込みを下回ったことにより、6,000万円の減額をお願いしており、補正後の予算総額は1億5,772万4,000円となっております。

10ページを御覧ください。

繰越明許費変更分についてでございます。

青少年・こども家庭課の母子福祉等対策費をはじめとした2事業について、合計で7,421万9,000円へ繰越予定額の変更をお願いするものでございます。

今後、事業の早期完了に鋭意努めてまいり所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

以上が、今定例会に提出を予定しております案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

立川委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

重清委員

今期最後の委員会ということで、一つだけ質問いたします。

私は、昨年度の11月議会と今年度の9月議会において、児童相談所の一時保護施設の整備について質問してきました。

こうした中、県では来年度、一時保護施設の整備に係る予算が計上されており、一時保護施設で暮らす子供たちにとって生活環境の改善に向けた取組が進むこととなります。

今回の一時保護施設整備事業では基本計画を策定することですが、この事業のスケジュールはどうなっているのかお伺いいたします。

原田青少年・こども家庭課長

ただいま重清委員より、一時保護施設整備事業に関連しました事業のスケジュールについて御質問いただきました。

一時保護施設は、児童相談所長の判断により、児童虐待など様々な理由で保護が必要な子供たちを一時的に保護する施設でございます。

今年度、国におきましては、一時保護施設の設備や運営に関する新たな基準が定められ、県におきましても、国が求める基準を満たすため条例案を提案させていただいているところでございます。

令和7年度当初予算案につきましては、国が定める新基準に適合した一時保護施設の整備を行うため、施設規模、概算費用、工期、機能などの施設の全体像を取りまとめる基本計画を策定したいと考えているところでございます。

スケジュールといたしましては、現在のところ、新年度の早い段階で事業者の公募を開始したいと考えており、その後、子供の居室や複数人で過ごすためのリビング、キッチンのほか、施設職員の執務スペースなど、必要とする収容人員や設備の仕様を検討し、施設の規模感を秋頃に取りまとめて、適宜予算へ反映できればと考えているところでございます。

重清委員

新たな施設では、国の基準を満たすように基本計画の策定を進めるとのことですが、何より子供たちにとって、不安な気持ちを和らげ、安心できる環境を作っていくことが重要だと思います。

そのためには、普段から子供と接している児童相談所の職員の意見をしっかりと聞いて、基本計画に反映させていくことがより良い施設の整備につながると思います。こうした現場の意見に対して、どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

原田青少年・こども家庭課長

ただいま委員より、現場の職員の意見をどのように取り入れていくのかという御質問を頂きました。

一時保護施設の整備の進め方につきましては、昨年度委員より御提案があり設置いたしました児童相談所あり方検討委員会において、引き続き有識者の皆様方の御意見も賜りながら、検討を重ねてまいりたいと考えております。

一時保護施設の生活につきましては、子供にとっては住み慣れた自宅での生活が一変し、不安な気持ちの中で過ごすこととなります。

こうした中、児童相談所の職員は、子供の気持ちに寄り添った日々のきめ細かなケアを通じて、より安心に過ごせるための様々な知見を有しております。例えば、子供たちと一緒に暮らすからこそ分かるプライバシーや生活リズムに合った部屋のスペース、設備などの配置の知見は、今後の施設整備を進める上で重要な観点だと考えており、現場の意見をより積極的に取り入れていくべきと考えているところでございます。

このため、さきの児童相談所あり方検討委員会におきまして、現場職員の声を更に取り入れた運営を図るため、ワーキングチームを設置したいと考えております。

このワーキングチームは、児童相談所の所長をはじめ担当の若手職員などで構成し、児童相談所職員の専門的な知見と若い感性をしっかりと取り入れながら、子供が安心して過ごせる環境整備に努めてまいりたいと考えております。

重清委員

一時保護施設は子供の命を守る最後の砦^{とりで}として、大切な施設であります。

子供と日々接している職員は、子供の率直な思いを受け止めていると思いますので、職員の意見をしっかりと取り入れて、子供にとってすばらしいと思ってもらえるような施設整備につなげていただきたいと思います。

最後に、年数は掛かりますが、1日でも1年でも早くこの施設ができるよう、施設ができるまでも、人員を含めたきちんとした体制で取り組んでいただきたいと思います。要望して終わります。

近藤委員

私からは、令和7年度当初予算案の0歳児から2歳児の保育料無償化について質問させていただきます。

現在、国において年収103万円の壁をめぐる議論がなされていますが、年収103万円が引き上げられた場合、労働時間など子育てにおける就労環境が変化し、世帯収入が増えると予想されます。

この度の予算案では、まずは世帯年収640万円未満の所得制限を設けた上で実施することですが、今後の所得制限の在り方については、国の動きや社会情勢の変化を踏まえた見直しも必要であると考えますが、所見をお伺いします。

玉岡子育て応援課長

ただいま近藤委員から、所得制限の今後の見直しについて御質問を頂きました。

今回の保育料無償化につきましては、経済的不安の解消の観点から、30代子育て世帯の平均的な年収や他県の先行事例なども踏まえまして、世帯年収640万未満を対象として実施させていただきたいと考えております。

実施に当たりまして、今回の保育料無償化の事業効果や課題などについては、多角的に調査検証を行うこととしておりまして、子育て世代を取り巻く状況の変化についてもしっかりと把握、研究を行いまして、子育て支援施策に生かしてまいりたいと考えております。

加えまして、0歳児から2歳児の保育料無償化につきましては、自治体の財政規模によって地域間格差が生じることのないよう、全国一律の仕組みで行うことが望ましいと考えておりまして、委員から御指摘のありました国の動きについても注視いたしまして、今後とも国に対して要望、提言を行ってまいりたいと考えております。

近藤委員

あともう一つ、保育士の不足等について質問をさせていただきます。

子育て家庭にとっては保育料の負担は大きく、今回の0歳児から2歳児の保育料無償化に期待している家庭は非常に多いと思います。

一方、無償化によって、新たに保育所を利用する家庭は増えると予想され、入所率が高くなる施設が出てくるとも想定されます。

現在、県内の保育所等入所待機児童数は0人と聞いておりますが、無償化を実施することで、市町村によっては新たに待機児童が発生したり、保育士が不足したりする等の課題も生じるのではないかと考えますが、県としてどのように対応するのか、所見をお伺いし

ます。

玉岡子育て応援課長

ただいま委員から、保育士の不足等への対応について御質問を頂きました。

近年の女性就労率の高まりなどを背景に、保育所の入所率は増加傾向にございまして、この度の無償化による利用児童数の動向は注視していく必要があると考えております。

現在、市町村におきましては、今回県が示した無償化の方針について検討していただいている段階ではございますが、これと併せて、令和7年度からを計画期間とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定していただきまして、今後の保育の見込みを算定の上、提供体制の確保に計画的に取り組んでいただくこととしております。

県といたしましても、市町村の取組を後押ししていくため、令和7年度当初予算においては、専門人材を活用した保育士の求人・求職のマッチング機能の強化や保育士の方々が働きやすい職場環境づくりのための専門相談窓口の設置、さらには保育士の資格取得を目指す学生を対象にした奨学資金貸付金の貸付枠の拡充などによりまして、保育人材の確保、養成に取り組んでいきたいと考えております。

今後とも、実施主体である市町村の方々との連携を密に、県内保育ニーズの適切な把握、そして保育環境体制の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

近藤委員

保育現場や市町村と十分に連携して、対応のほどよろしく願いいたします。

また、県内の医療や介護などの福祉分野では、外国人労働者の受入れは非常に加速しております。

保育分野では、外国人が保育士として就労するには様々な要件があり、外国人の人材活用が十分とはいえない状況になっております。

しかし、保育士の不足解消はもとより、外国籍の子供の受入れや幼児期における異文化交流など、今後保育現場においても外国人の活躍が期待されることから、グローバル化の視点からも保育体制の充実が図られるように期待して、質問を終わります。

井下委員

事前委員会で示された、こども計画の最終案を見させていただきました。

すばらしい内容になっているかと思いますが、計画の具体的な内容について、何点かお伺いさせていただきます。

まず、この計画を実現していくには、人、お金、場所が必要となり、その他いきなり絵に描いたように全部やるのはなかなか難しいと思っております。

そのためには、民間の団体、また、実施の主体であります市町村、学校、その他関係者に計画を共有していくことが重要かと思いますが、計画実施に向けてどのように関係者を巻き込んでいくのかお伺いいたします。

大井こども未来政策課長

ただいま井下委員より、こども計画の実現に向けて、どういうふうに関係者を巻き込ん

でいくのかという御質問を頂きました。

この度の県のこども計画の策定に当たりましては、約3,000人の子供たちからの意見や、子育て現場で活躍する方々をはじめ大学生や学識経験者などで構成いたします、とくしまこども未来会議での御審議、答申、それから県議会での御論議などを踏まえまして、最終案として取りまとめたところでございます。

先ほど委員からお話がありましたとおり、計画の実現に向けて、まずは計画の内容を知っていただくことが非常に重要であると考えておりまして、子供たちにも分かりやすいイラストも交えた概要版を策定し、教育委員会をはじめ関係部局との連携によりまして、子供や子育ての当事者、市町村、関係団体に内容がしっかりと伝わるような周知をしていきたいと考えております。

また、計画に盛り込みました施策につきまして、子供や子育て当事者が実際に受けられる支援内容についても、ライフステージ別に支援のパッケージ集をまとめたものを、必要とされる方にしっかりと届けていきたいと考えております。

さらには、企業との連携も重要になってまいりますので、関係部局と連携して取り組んでいくとともに、庁内の関係部局の連携強化を図りまして、計画に盛り込みました施策もブラッシュアップしていけるように、事業の実務担当者や子育ての当事者である若手職員を中心とした部局横断的な連携組織を立ち上げまして、全庁を挙げて切れ目のない施策に取り組んでまいりたいと考えております。

井下委員

子供については、国でも様々な議論がされており、ルールや制度も日々変わっていく中でなかなか大変だと思いますが、こどもまんなか社会でやっていただけたらと思います。

その他、子供の居場所についての記述もあります。長池委員も頑張っていたいただいて、こども食堂が県内にたくさん増えているとのことですが、この取組を進めるに当たり、居場所という表現をされているんですけれども、私は教育委員会でもいろいろとお話をさせてもらうときに、子供の居場所は場所だけではなくて、子供の存在をきちんと認められるかというのに大きな意味があるのではないかと考えております。

その中で、ただこども食堂を毎回やっていますというのも大事なんですけど、専門性もそろそろ必要なのではないかと考えております。

いろいろな子供たちを見て早期発見していくとか、どういうところにつなげていくとか、がそうなんですけど、あとアウトリーチもそうです。そういったことが必要になってきつつあるのではないかと考えておりますが、県では今後どのように取り組んでいくのかお願いいたします。

原田青少年・こども家庭課長

ただいま井下委員より、子供の居場所づくりの関係につきまして御質問を頂きました。

委員がおっしゃるように、子供がありのままに認められまして、自己肯定感や自己有用感を育くむ場というところでの子供の居場所は、更に広げていくことが重要だと認識しております。

こうした中、国におきましては、令和5年12月にこどもの居場所づくりに関する指針が

定められまして、こどもの居場所とはのところで、場所や時間、人との関係性全てが、子供にとって居場所であるということ、また、居場所と感じられるかどうかは、子供本人が決めることなどが定められているところでございます。

県におきましても、国に先んじる形で、令和元年度に「子どもの居場所」づくり推進ガイドラインも策定しているところでございまして、この居場所につきましては、地域の大人と継続的な交流ができる、安全で安心な場であったり、信頼関係の下、様々な活動を通じて子供が夢や希望を持って健やかに成長できる場などと定めており、こうした中で専門性を高めていく必要があると認識しております。

県はこれまでに、県社会福祉協議会等と連携しながら、関係者への開設運営相談や研修会を開催しております。

また、運営に係る資金的な支援として運営支援を実施しておりまして、民間主導の取組を支援してきたところでございます。

令和7年度の子供の居場所づくりの取組といたしましては、さきの取組のほか、こども食堂の運営継続支援とともに、大学と連携して、子供特有の発達のお話であったり、あとは家庭支援。例えば、虐待の予防や虐待が心配されるお子様の家庭支援に関する有識者をスーパーバイザーとして様々な居場所に派遣し、子供の接し方への助言など相談支援機能の強化に取り組みたいと考えております。

また、不登校の子供の居場所となるフリースクールと学校が連携した取組や、県内でも精神的な取組を支援するなど、子供がその場で有用と認められ、自分が居場所と感じられるようなところに対しては、専門家がしっかりとフォローし、また、運営者も子供の気付きを感じ取れ、関係機関につなげていただけるような取組を進めていきたいと思っております。

井下委員

様々な対応もしていただいております、その枠も広がっているとのことですが、ヤングケアラーやいじめ、望まない妊娠など、例えば若い女性は、僕等のような人に妊娠の話はなかなか話しづらいと思います。

だから、雰囲気づくりも大事ですが、アウトリーチを含めた人員配置であったり、こども食堂のおじさん、おばさんにも研修の機会を設けたりするなど、いろいろな機会を設けていただけたらと思っておりますので、引き続きお願いしておきます。

それと関連して、児童や生徒の枠を越えた18歳以上の若い女性の支援でございしますが、年齢幅も広いため、発見しづらく、望まない妊娠や虐待など、外に出づらいことが多いので、この辺をこども計画の中にしっかりと入れていただきたいと思いますと思っております。

こうした中、こども計画に、こども若者シェルターの居場所の記載がありますが、どのように取り組まれるのか教えてください。

原田青少年・こども家庭課長

ただいま井下委員より、こども若者シェルターについての御質問を頂いております。

こども若者シェルターにつきましては、親からの虐待等に苦しみ、家庭に居場所がなく一時保護施設や児童養護施設への入所を望まない、あるいは18歳を超えてしまったことで

対象外の年齢となる10代から20代の子供、若者を対象に、宿泊や夜間の利用が可能な居場所を確保させていただきまして、相談支援や就労支援などの自立に向けたサポートを提供する施設でございます。

こちらの施設につきましては、こども家庭庁が設置を進めているところでございまして、徳島県こども計画については、新たな施策にもしっかりと取り組みたいとこのことを記載させていただいたところでございます。

本県の現状といたしましては、児童養護施設等の退所者が気軽に集まれる居場所を設置しているところでございます。

そちらで駐在する相談員が、情報提供や生活就労等の相談支援を行っており、活動の中で、例えば一時的に避難したい、泊まる所がないなどの様々な事情で行く当てのない子供、若者も対象に含めて支援しているところでございまして、その施設には一時的に滞在が可能な居室も確保しているところでございます。

また、こども女性相談センターにおきましても、委員がおっしゃるような女性特有の個別のニーズに対応できる体制も整えているところでございます。

こうした中、東京都新宿歌舞伎町、いわゆるトー横や大阪ミナミのグリコの看板下周辺に集まる若者が犯罪や性被害に巻き込まれる事件の報道も多く、家庭に居場所がなくて親との関係に悩む子供や若者を受け入れて、より柔軟な手法で支援していくニーズは高まっていると認識しています。

国におきましては、3月中に基本的な考え方やルール設定の留意事項を定めましたガイドラインを策定するとお聞きしておりまして、今後こうした事業の活用も検討していきたいと考えております。

我々としましては、こども女性相談センターや関係機関の皆様方の連携を図り、こうした子供や若者の意向を大切にしながら支援の充実が図られますように、しっかりと取組を進めていきたいと考えております。

井下委員

先ほどのお話に出たグリ下の子やトー横の子たちは、声を掛けると自分たちがそもそも支援の対象とっていないようで、なかなか支援していくのが難しいという現状もありますが、小学校ぐらいからしっかりと教えていく環境も大事なのではないかと考えておりますので、御検討いただけたらと思います。

また、先ほどのこども若者シェルターでございますが、立川委員長と大阪府に視察に行かせていただきました。大阪府では、いろいろなパターンのシェルターを確保していて、母子でしっかりと支援できる場所もありますので、今後参考にさせていただけたらと思います。

最後の質問です。こども計画の中に周産期母子医療センターについての記載がありますが、この中の西部医療圏域は別の医療計画の案でしょうか。ずっと記載されていますが、西部ではいまだに整備が進んでいないという厳しい現状がございまして。

三好病院をイメージして最初に計画を作られたのではないかとと思うのですが、今後更に計画を進めていくとなると厳しいところがあるのが正直な意見でございます。

そんな中、計画を進めていって整備してもらえたらいいのですが、例えばうちの地域の

場合、里帰り出産するお母さんが結構多く、つるぎ町立半田病院に行く人もいれば県外に行く人もいるため、里帰り出産の旅費など、ハード面の支援を充実していくのも一つと考えますが、周産期母子医療センターの設置等も含めて、今後どのように進めていかれるのか御所見をお伺いいたします。

玉岡子育て応援課長

ただいま委員から、長距離の移動を伴う妊産婦への支援ということで御質問を頂きました。

県内の産科医療機関や周産期母子医療センターにつきましては、県東部に集中しており、特に県南・県西部の市町村にお住まいの方は、最寄りの産科医療機関まで長距離、長時間の移動を要する場合がございます。

妊産婦等御本人の居住地にかかわらず、安心・安全に妊娠、出産をして、適切な医療保健サービスを受けていただく環境整備が非常に重要と考えております。

そのため、令和6年6月補正予算におきまして、遠方の分娩取扱施設で出産する場合の交通費、宿泊費を助成する安全安心な出産支援事業をお認めいただきまして、今年度、市町村におきましては、今お話のございました里帰り出産への支援を含めて、この事業を活用した助成事業を実施していただいているところです。

こうした取組を拡充して妊産婦の方々の更なる負担軽減を図るため、令和7年度当初予算におきましては、現行の出産時に加えて妊婦検診、不妊治療での通院、さらには産後ケアを利用する時なども新たに対象としまして、長距離を移動する場合の交通費を助成いたします妊産婦等交通アクセス支援事業を計上させていただいているところです。

県の事業を積極的に活用し、居住地にかかわらず安心・安全に妊娠、出産をしていただけるよう、市町村にも働き掛けてまいりたいと考えております。

井下委員

既にやっつけていただいている分もあるということで、ありがとうございます。

いずれにしても、西部や南部では小児救急も含めて人材確保が難しくなってきており、これまで想像できなかったいろいろな支援も必要になってくるかと思っておりますので、本計画を進めるに当たって抜け目ない支援をお願いしたいと思っております。

最後に、今回いろいろと質問させてもらいましたが、こども計画の全体を見て結構網羅できていると思っております。

ただ、やはり子供と向き合う人が大事なのではないかと思います。児童相談所でも人が足りない状況が増えてきていると思っておりますので、予算をしっかりと付けていただいて、多くの関係者と一緒になってこども計画を進めてもらえるよう要望して、私からは終わります。

古川委員

私からも少しだけお聞きします。

まず、先ほど説明のあった2月補正予算において、児童保護措置費が全体の1割ぐらい増えていますが、虐待関係が増えたことで当初の想定より1億7,000万円ぐらい増えたと

いうことでよろしいですか。

原田青少年・こども家庭課長

ただいま古川委員より、児童保護措置費の2月補正予算の要因について御質問を頂いております。

児童保護措置費につきましては、児童養護施設や乳児院、また、里親家庭におきまして子供の養育に係る経費、施設を運営する経費について費用を計上しているものでございます。

委員がおっしゃるように、今回2月補正予算につきましては増額の経費を計上させていただいており、内訳としては児童養護施設で1億1,600万円が大きな要因でございます。

こうした要因につきましては、国から保護単価が示されたところですが、これまでの物価高騰などを含めていたり、人件費の上昇等々があったりするなど、保護単価が約10%上がっています。

そうしたことから、施設全体に係る費用、職員の費用などの運営費としての管理費のあたりが増額になっています。

なお、児童虐待により入所している児童につきましては、昨年度と同じような状況で、施設の職員が子供たちの安心・安全に向けて、しっかりと取り組んでいる状況でございます。

古川委員

虐待が増えたことで、保護が必要な人を養護施設にお願いするのが増えたわけではないということで分かりました。

あともう一点、来年度の新規予算の関係になりますが、少子化対策として結婚支援にもう一度力を入れたほうが良いのではないかと思います。やはり結婚してくれないとなかなか少子化というのは難しいので、今回新規予算として新婚生活の住宅費の助成で1,700万円ぐらいを上げていますが、そこではないと思っています。そこが充実したら結婚する人が増えるかというところではないかと思っていて、出会いの場が少ないことがかなり大きなところを占めていると思うんです。

だから、県もマリッサとくしまを作るなど、いろんなことをやってきたと思いますが、最近では多分、アプリに走っているのではないかと思います。アプリだけで事足りているかといったらそうでもないと思っていて、もう一度うったてをし直したらいいのではないかと思います。

しかし、既に来年度予算は固まっているので、なかなか今から予算を掛けてどうにかするのは難しいかと思えます。

来年度の1年間を掛けて、もう一回模索してくれたらと思っているのですが、そのあたりどうでしょうか。

玉岡子育て応援課長

ただいま古川委員から、結婚支援につきまして御質問を頂きました。

現在、実施しておりますマリッサとくしまの事業は、新規事業には上がっておりません

が、来年度の取組といたしまして、マリッサとくしまでは30代、40代の方の利用が多いところがございます。もう少し若い世代への浸透も図りたいところで、情報発信の在り方や出会いを創出するイベントの在り方の運用面での工夫も行ってまいりたいと考えております。

事業を行うに当たって、企業との連携などもさせていただいていますが、企業との連携を更に拡充していけるように、結婚コンシェルジュの方々など体制の強化も図っていきたいと考えております。

結婚支援ということで、マリッサとくしまに加えまして、今回とくしまライフデザイン支援事業も計上させていただいています。

今の若い方々は、結婚に対して割とネガティブなイメージを持たれている方も多いと聞きますので、将来子育てや結婚に希望を持っていただけるような取組として、高校生、大学生、あとは新社会人を対象としたライフデザイン講座の実施や、講座を受講しない方でも、手元のスマートフォンでライフデザインについてシミュレートできるデジタルの教材なども新たに取組んでいきたいと考えております。

古川委員

意識変革も大事ではないかと思えます。

いろいろやってきても実効性がなかなか上がらないので、予算も付きにくいのだろうと思えます。

議会でも言ったほうが予算が付きやすいと思って言っているんですけども、1年掛けてまた更に工夫ができないだろうかと。皆さんが来年度いるかどうかは分かりませんが、いろいろ考えてほしいと思っていますので、よろしく願いいたします。

最後、これは参考に聞きたいんですけど、今回子供の部局ができたことで、総務課から私立学校関係が移ったと聞いています。

今は国で教育の無償化が話題になっていますが、私立高校の就学支援金を上げることで上乗せしている。現時点でも所得制限があって、上乗せが何十万円かされていると思えます。

当然、徳島県は私立高校がかなり少ないので、そんなに大きな額ではないと思いますが、一応そういう形で就学支援金が出ている実績は、当然あるということによろしいですか。

大井こども未来政策課長

ただいま古川委員より、私立学校関係の就学支援金の御質問でございます。

委員からお話ございましたとおり、現在国の予算におきまして、私立学校でも590万円までの世帯については39万6,000円、910万円までの世帯については11万8,800円まで支援させていただいているところでございます。

これに加えまして、県独自で私立学校にも上乗せ、それから590万円から910万円までの差が極端に下がるところがございますので、段階的に減らしていくということで上乗せさせていただいている状況でございます。

古川委員

参考までに教えてください。このお金の流れというのは、一旦県に来て、県から個人に行っているのか、学校に行っているのか、そのあたり教えてもらえますか。

大井こども未来政策課長

ただいま、就学支援金のお金の流れについての御質問でございます。
国から県で一旦受けまして、それを学校に支給するという状況でございます。

竹内副委員長

新年度からの保育政策について、何点かお伺いします。

昨年12月に、こども家庭庁から令和7年度より始まる保育政策の新たな方向性が示されました。

令和7年度から令和10年度にかけて、三つの柱を軸に進めるとのことで、1点目は地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実で、全国どこでも質の高い保育が受けられるということ。

2点目は、全ての子供の育ちと子育て家庭を支援する取組の推進で、地域で一人一人の子供の育ちと子育ての応援を支援されるということ。

3点目は、保育人材の確保・テクノロジーの活用等による業務改善で、人口減少下で持続可能な保育提供体制を確保するという。この三つの柱が令和7年度から令和10年度にかけて進めることが示されました。

これまで待機児童解消において、保育行政はどちらかという量の確保に重きを置いていたところがあると思いますが、量から質へ転換することが明確に示されています。

ただ、質の高い保育は、非常に抽象的な言葉で、いろいろ調べても国の保育の質とは何か明確に示されていない中で、先ほども課長がおっしゃられていましたけれども、令和7年度からそれぞれの自治体では保育の子ども・子育て支援事業計画が進められており、少しのずれも出てきてはならないと思いますが、保育の質、質の高い保育、これを県はどういう形で受け止めていらっしゃるのか、まずお伺いしたいと思います。

玉岡子育て応援課長

ただいま副委員長から、質の高い保育の受け止めについて御質問を頂きました。

お話にもございましたように、国では近年の待機児童の大幅な減少や少子化といった背景を受けまして、従来の量の拡大から質の向上へと保育施策の方向性の転換が示されたところでございます。

保育の質につきまして、国の過去の資料などによると、子供たちが心身ともに満たされ、豊かに生きていくことを支える環境や経験といった包括的な定義がございまして、保育の質を向上していくためには、保育の内容やそれぞれの発達特性に応じて、精神的にも身体的にも社会的にも養育していくという保育の内容はもとより、職員の配置基準や施設整備の基準に関する環境、それから保育の資質や専門性の向上を図る人材育成の観点から取り組むことが必要と考えております。

県は、国の方向性を踏まえて、現在策定中のこども計画におきましても、教育・保育の提供体制の確保といたしまして、職員配置基準の改善や処遇改善により安心して子供を預

けられる体制の整備、あるいは保育士資格の取得支援、離職者の再就職促進など保育人材の確保、また保育に従事される方々の資質の向上のための研修の充実強化を盛り込んでおります。

国や市町村とも連携しまして、保育の質の確保、向上に取り組んでまいりたいと考えているところです。

竹内副委員長

聞きたかった、人材確保の件や処遇改善の件についても少し触れられましたが、要するに、保育の質を担保しようと思えば保育人材をそれぞれの保育施設できちんと確保し、その職員の質を高めていくことは非常に大事だと思います。

一方で、配置基準についても触れられましたが、どうしても国の決めた基準を超えることができていないのが、これまでの保育現場だろうと思います。

昨年4歳児、5歳児の配置基準が改善されましたが、それ以外については、ほとんど現行と変わらない状況の中で進めざるを得ないというところで、県で国の基準を超えるような配置基準をしっかりと担保していく施策が必要だろうと思っていますので、そのことも含めて、今後の対応をお願いしたいと思います。

もう一点、国の示す方向の中で、令和8年度から全自治体で、給付事業としてこども誰でも通園制度に多分対応するようになると思います。

これも既に昨年度から国で試行が始まったと思いますが、明確な方向性が余り示されていないと思います。ただ、令和8年度から実施することが確実に示されました。

これまでのやり方では2歳児までですか。0歳児から2歳児の、保育に手が掛かる子供を月に10時間預けられるという、保育所にとってみたらやりにくい制度がスタートするわけです。

今年度、県内で試行されたところが上勝町の1園だけだったと受け止めていますが、これは令和7年度で試行する保育園が増えるのか、また、令和8年度からどういう形で空いた保育室に入れるのか、例えば保育所の制度自体を拡充して受け入れるような体制を作るのか、やり方によっては対応の仕方が全然違う中で、どのような考えでこども誰でも通園制度に対応されようとしているのか、今の段階でお考えがあればお伺いしたいと思います。

玉岡子育て応援課長

ただいま、こども誰でも通園制度について御質問を頂きました。

副委員長のお話にもございましたように、こども誰でも通園制度は令和8年度から本格施行ということで、令和6年度におきましては、県内の上勝町において試行的に事業がされているところです。

令和8年度以降の本格実施に向けて、市町村におきましては、こども誰でも通園制度にどれぐらいの利用量があるのかという見込みや提供体制の確保について、計画を作っているところとございまして、現在お聞きしているところでは、令和7年度は複数の市町村において実施する方向で検討していただいているところです。

また、事業の実施主体となる市町村におきましては、事業の開始までに計画の策定はもとより、例えば条例の制定や事業を実施する事業者の認可の手続など、様々な事務手続も

ございます。

そうしたことから、県といたしましても、国の動きも注視しながら、市町村の準備作業についてもできる限り支援を行いまして、令和8年度の本格施行までに適切に準備を進めてまいりたいと考えております。

竹内副委員長

是非、しっかりと連携を強めていただきたいと思います。

令和6年度に全国で試行された保育園を見ても、規模感からいうと上勝町の規模感ではなくて、恐らくもう少し規模が大きな、それなりの規模感がある自治体の保育園が試行していると受け止めていますので、実際やるとなれば、上勝町の試行が参考になるかというのを首をひねらざるを得ないと思っています。令和7年度に複数の園が試行するとのことですが、その状況もしっかりと踏まえていただいて、対応をお願いしたいと思います。

重ねて言いますが、0歳児から2歳児の経験のない子供を月に10時間預かることは、保育現場にとっては相当ストレスがたまると僕は思っていますので、そのことも含めて良い対応ができるよう検討をお願いしたいと思います。

3点目ですが、保育人材の処遇改善も含めて、県内の保育現場だけでなく、恐らく保育現場で働く人の処遇は非常に低いと受け止めています。全産業平均の賃金からも数万円低く、本当に恐ろしいですが公立の保育園でいうと、会計年度任用職員が50%を超える状況の保育園がほとんどです。

会計年度任用職員が悪いというのではなく、会計年度任用職員は、単年度で雇用が切れるとか長くても3年で雇用が切れるとか、処遇が担保されていない中で働かざるを得ないこともありますが、国のいう保育の質を高めようと思えば、国を超える配置基準の設定や、国が想定している以上の人材の配置、処遇の改善を求めていく必要があると思います。

私はこれまで国がやってきた結果が、今の保育現場の職員の配置の有様につながっていると受け止めていますので、今御説明いただきましたように、処遇改善や人材の確保に結び付くような事業はされていますが、要望として国を超える対応をしっかりとお願いしたいと思います。

最後に、今日も何回か御質問がありましたように、保育の無償化が始まります。公定価格で保育の運営が縛られる以上、それぞれの保育園での財政的な問題は避けて通れないと思います。

ただ一方で、県が予算化をする、制度を作るということは、県内中に制度が広がる大きな要因の一つだと思いますので、いろいろと課題はありながらも、保育の無償化は県内で進んでいくのだろうと思います。

そうした中で、今言ったような保育の質を担保する、それから改善していく、保育の人材を確保する、処遇改善もしていく。これは相当ハードルが上がると思っていますので、保育の無償化が進んでいく中で、県内の保育事業の向上に向けて、その辺をどのように担保していくのか、考え方をお伺いしたいと思います。

玉岡子育て応援課長

ただいま、保育の無償化を進めていく上で保育の質をどのように担保するのかについて、

御質問を頂きました。

副委員長がおっしゃいますように、保育士の求人倍率は、全国的にも、県内においても依然として高い倍率を継続しており、今回の保育料無償化によりまして利用者が増加する可能性もあり、保育人材の確保や安全安心な保育体制の提供は急務であると考えております。

先ほどの答弁と重なるところはございますが、県の取組で保育士が働きやすい職場環境づくりということで、勤務環境やメンタルヘルスに関する専門の相談窓口を実施したり、保育士を目指す方々に向けての修学資金の貸付金の拡充をしたり、地道な取組ではございますが、県としても保育人材の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

保育士の賃金や職員の配置基準の部分につきましては、ナショナルミニマムで、まずは国で統一的に制度設計を行っていただきたいと思うところでございますが、機会があるごとに、県としても国に対して要望してきたところです。

その要望を行ってきましたところ、令和6年度の国の補正予算では、公定価格上ではございますが、保育士の人件費の額につきましても、過去最大となる10.7%の引上げがあったり、令和7年度の当初予算におきましては、1歳児の職員配置基準の改善についての経費も盛り込まれていたり、こうした部分について、国や市町村と連携して積極的に対応してまいりたいと考えております。

また加えて、来年度からは保育施設で働く方々の職員配置や給与といった経営情報を県において公表することとしておりますので、いわゆる経営情報の見える化ですけれども、そういった処遇改善の効果が現場の保育士に行き届きますよう取組を進めてまいりたいと考えております。

竹内副委員長

しっかりと取組をお願いしたいと思います。

石破政権になって、すぐにこども家庭庁の担当大臣が処遇改善を強く言いましたので、保育士の処遇は恐らく公定価格も含めて上がっていくんだろうと思います。

ただ、現実的にはほとんどの公立保育所で会計年度任用職員が半数を超えるという状況が変わるとは思えない部分があって、そこは県を含めて広域的に考える立場で予算や待遇、考え方をやっていくことが大事だろうと思いますので、お金が要ることばかりですけれども、知事戦略公室の方もいらっしゃると思いますので、知事にしっかりと届けていただいて、予算確保をお願いしたいと思います。

話は最初に戻りますが、恐らくそれぞれの自治体の支援事業計画と、今回国が示す方向性、県の無償化というのは相当ずれが出ていると私は思っています。そうした意味では、ずれも含めて今後何年かで解消もしていく、お金も含めてそれぞれの自治体に届けていくという作業が要るだろうと思いますので、無償化の議論と併せて、県として県内の自治体の考え方や御苦勞をしっかりと受け止める作業もお願いして終わります。

立川委員長

ほかにございませんか。

（「なし」と言う者あり）

この際、委員各位にお諮りいたします。ただいま、岡田議員から発言の申出がございました。この発言を許可いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

重清委員

どんどん質問してもらえばいいのですが、この取扱いが、今私は許可するにしても内容も分からない。そして理事者も誰が来るか分からない。これは会長・幹事長会か議会運営委員会で一回見直してほしいのです。

そうでなければ、理事者も、今来ていない委員以外の人全員にありますかと聞かなければならないのか。

今、交渉会派以外の人が増えてきていますので、そういう権利は守らないといけません。内容も分からないのに許可する取扱いで、理事者は当然分かりません。私たちは先に聞き取りをやりますというのであれば、もっといい答弁をしてほしいし、打合せをしなければいけません。

まだ2年ありますので、これに対して今のままでいいのかという検討を、会長・幹事長会か議会運営委員会で委員長から言っていただけますか。

立川委員長

はい。

重清委員

中身というか、することに反対ではないんですよ。これの手続がちょっと。

立川委員長

はい。分かりました。

私も同じように思うところがありますので、それは委員長として提案したいと思います。

重清委員

お願いします。

立川委員長

それでは、岡田議員の発言を許可いたしたいと思いますが、これに御異議はございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、どうぞ。

岡田（晋）議員

それでは、こども未来部子育て応援課にお聞きします。

新規事業の0歳児から2歳児の保育料無償化の事業についてです。四国放送のテレビ番組で新規事業について見られた方から御相談がありました。保育料の無償化には大変喜ん

でおられました。その方からのSNS、Xのメッセージ内容を申し上げます。

徳島県で第1子を妊娠中の主婦です。突然のDMで大変恐縮なのですが、本日、保育料無償化のニュースを拝見したのですが、所得640万円未満しか適用されないそうです。現在、予算案ということで、まだ可決されていないとのことですが、この案は絶対に変わらないのでしょうか。もし、何か手立てがあれば御教示いただけたら幸いです。我が家は所得制限世帯で、保育料だけでなく高校無償化も適用外、奨学金すら所得制限で借りられません。きちんと徳島県に納税しているのに、子育ての輪に入れていただけないのでしょうか。また、今後適用拡大や所得制限の撤廃などにお力添えを頂けたら幸いです。直接、議員への御連絡はせず、県政を静観しておりましたが、どうしても黙っていただけず御連絡差し上げました。どうかよろしく願いいたしますとの内容で、ごもつともなことだと思います。

そこでお聞きします。所得制限640万円は、どういう根拠で決められたのでしょうか。

玉岡子育て応援課長

所得制限につきましては、30代子育て世帯の平均年収や他県の先行事例などを踏まえ、世帯年収640万円未満としております。県全体では、保育所に入所する子供のおおむね7割強が支援対象になると見込んでおります。

岡田（晋）議員

その日の夜には、同じ方からびっくりするほどの数のコメントが寄せられ、その中に世帯の所得制限を回避する方法としては、離婚届を出すしかないのでしょうかとの悲痛なことも書かれていました。

是非ともそんなことにならないように、所得制限の見直しをお願いしたいと思います。見解をお聞かせください。

玉岡子育て応援課長

今回の保育料無償化につきましては、先ほど御答弁した考え方によりまして、まずは世帯年収640万円未満の方々を対象として実施させていただきたいと考えております。

実施に当たりましては、保育料無償化による事業効果や課題などにつきまして、多角的に調査検証を行うこととしておりまして、先ほど近藤委員の御質問にも御答弁したとおりでございますが、子育て世代を取り巻く状況の変化やニーズについても把握しまして、子育て支援施策の中で検証してまいりたいと考えております。

岡田（晋）議員

一主婦の声を真剣に受け止め、届けることができました。ありがとうございます。

1994年に日本も批准した子どもの権利条約第2条には、父母の財産にかかわらず、いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、確保するとあります。その趣旨を鑑みても、所得制限を設けずに次年度から保育料無償化を実施する県内自治体もありますので、早急に検討を行う必要があるかと思いますが、新規事業ですので、今年度、実施の検証をし、次年度以降の事業では是非とも所得制限の撤廃をよろしく願います。

次に、不妊治療費補助拡充、このとり応援事業についてお聞きします。

本県の少子化対策の一環と位置付け、また子供を授かりたい方の願いをかなえるべく、一昨年の次世代育成・少子高齢化対策特別委員会で、不妊治療に取り組む皆様の経済的負担軽減のため、このとり応援事業の再構築をお願いしました。令和6年度から、このとり応援事業を復活していただき、ありがとうございます。

保険診療では生殖補助医療という名称となり、保険適用となったとはいえ一定額の負担は必要なため、複数回チャレンジされる方も多くおられる状況の中で、経済的負担は大きいとの声を聞いております。

そして、不妊治療に取り組む皆様の経済的負担軽減のため、このとり応援事業の拡充の中で、本県の少子化対策の一環と位置付け、一般不妊治療も補助していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

玉岡子育て応援課長

このとり応援事業では、不妊治療費助成事業としまして、市町村が実施する生殖補助医療の自己負担分に係る費用助成について、県が2分の1を助成しております。

令和6年度は、1回の治療につき5万円を上限としていたところ、令和7年度は上限額を10万円に拡充することによりまして、平均的な生殖補助医療に係る保険適用後の自己負担分について、実質無償化を図ることとしております。

この生殖補助医療につきましては、タイミング法など自然妊娠に近い方法による一般不妊治療に比べまして、高度な治療のため費用が高額となり、保険適用後においても、なお経済的負担が大きいことから助成しているものでございまして、妊娠を希望する方々が経済的理由で治療を諦めることのないよう支援してまいりたいと考えております。

岡田（晋）議員

保険適用外となる43歳以上の方や、6回の回数制限を超えての生殖補助医療についても、県内市町村の中で補助の実施が増えております。

子供を授かろうという方の負担軽減のため、県のこのとり応援事業の助成対象としていただけないでしょうか。お聞かせください。

玉岡子育て応援課長

不妊治療のうち生殖補助医療につきましては、保険適用となる年齢と回数に制限が設けられております。

年齢制限としましては、治療を開始した時に女性の年齢が43歳未満であること、回数の制限としましては、治療開始時点の女性の年齢が40歳未満である場合には、第1子ごとに通算6回まで、40歳以上43歳未満の場合は、第1子ごとに通算3回までとなっております。

こうした制限につきましては、母体への健康影響などのリスク、妊娠・出産に至る確率といったところで、専門家による研究報告を踏まえた医学的な知見に基づき定められておりまして、本県の助成事業においても、国の示す考え方を踏まえた制度設計をしております。

また、不妊治療の保険適用の在り方につきましては、国に対しまして、全国知事会など

を通じて、保険適用範囲の拡大など抜本的な改善を図るよう求めているところをございまして、そうした国の動向も注視してまいりたいと考えております。

岡田（晋）議員

県が助成を行うのであれば、各市町村もやってくれると思います。よろしくお願ひします。

次に、私立保育園及び私立認定こども園に在園する特別な支援が必要な子供への、加配保育士配置についてお尋ねします。

このことについては、昨年11月議会の本委員会において要望いたしました。御答弁では、県としては障がい児保育への支援の充実を国に要望し、県単位の支援のお話については、まずは市町村に対して、現場の状況やニーズについてスピード感を持って確認してまいるとのことでしたが、どういった取組や確認を行っていただいたのでしょうか。お尋ねします。

玉岡子育て応援課長

障がい児保育に係る加配保育士の配置につきまして、さきの11月議会の当委員会におきまして、民間の保育施設を所管している市町村は16市町でございますが、そのうち補助制度を有しているのが10市町と答弁させていただいたところです。

その後、補助制度を有していない6市町に対しましてヒアリングを行いましたところ、令和7年度に補助制度を創設予定とするところが1団体、創設を検討中が1団体、その他の団体からは、現在の保育士の配置でも受入れが可能であったり、加配を必要とする対象児童がいなかったりするなどの理由によりまして、現時点では補助制度の必要性が低い、あるいは施設からの要望はあるけれども財政状況が厳しいといったお声をお聞きしたところです。

岡田（晋）議員

子供たちは親を選べません。同様に保育園やこども園も選べません。公立、私立関係なく、施設では大切な命を預かっています。そして大切な子供たちには、公立、私立にかかわらず、みんな平等で同じ保育を受ける権利があります。その権利を守ってあげようと、来年度より新しく私立園に加配保育士を配置する場合の経費を補助する県内自治体も増えてきています。

2月議会の開会日には、後藤田知事も申されました。子供も子育て当事者も幸せを実感できるよう、結婚・妊娠から子育てまでのライフステージに応じた切れ目のない支援の展開、こども計画を着実に推進し、全ての子供が笑顔になれる、こどもまんなか徳島の実現に取り組んでまいりますと明言されました。

そのこどもまんなか社会の実現のためにも、市町村が私立園に加配保育士を配置する場合の経費について、財政負担の軽減のため、県として補助を行っていただきたいと考えます。

後藤田知事の子供を平等に大切にされるお考えに基づいて、御回答をお願いします。

玉岡子育て応援課長

障がい児をはじめ、多様なニーズをお持ちの子供の健やかな育ちを支援する体制整備は非常に重要と認識しております。

障がい児の保育所等での受入れを促進するための支援につきましては、市町村に地方交付税措置がなされており、地域の実情に応じて取り組んでいただいているものと承知しているところです。

また、岡田議員お話しの方の障がい児の受入支援の在り方につきましては、他県の先行事例や県内の市町村の状況も踏まえ、国への要望なども含めて研究してまいりたいと考えております。

岡田（晋）議員

子どもの権利条約第4条には、この条約において認められる権利の実現のため、全ての適当な立法措置、行政措置その他の措置を講ずるとあります。

スピード感のある施策を展開していただかないと県民の皆さんは生活が良くなったとの実感が得られません。

一昨年のヘルメット補助制度のように、県が実施してくれると県内全ての市町村に取り組んでもらえると確信していますので、一日でも早く私立園の加配保育士の配置補助を実施していただくことを要望して、今回の質疑は終わります。

立川委員長

この際、委員各位にお諮りいたします。

ただいま、扶川議員から発言の申出がありました。この発言を許可いたしたいと思いますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、扶川議員の発言を許可いたします。

なお、委員外議員の発言については、議員一人当たり1日につき答弁を含めおおむね15分とするという申合せがなされておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、どうぞ。

扶川議員

今、無償化のお話が出たので、ついでに意見だけ申し上げておきますが、お金持ちもそうでない人も平等に福祉や教育、医療、サービスを受けられるという日本の仕組みは、非常に素晴らしいと。アメリカのドラマを見ていると目も当てられないです。素晴らしいと思うんですが、ただ、ものすごいお金持ちがなぜ優遇を受けなければいけないのかという反発の声もどうしても出てくると思うんです。

だから、平等にすることと同時に、所得の再分配という意味では、きちんと累進課税で所得税を取っていく方向で政治を進めるのが、私は正しいと思いますので、そういう観点を含めて、国に対してしっかりと取るべきところからお金を取って、国としてナショナルミニマムにお金を付けてほしいという意見を申し上げておきます。

お尋ねしようと思っていたのは助産院のことで、徳島県には助産院が無いですね。

全国で無い所が少数なんです。プライベート出産を希望する方もいるわけです。過疎の遠い所にいる人は、産科から遠いですからできるだけ自宅で産みたいけど、無理して町に出てこざるを得ないというつらい思いをする場合もあるわけです。

でも、今はプライベート出産はどうも増加傾向のようです。徳島県にも助産院を造ろうという運動がありまして、近いうちに病院局とも話をする予定としているんですが、特に問題がない、安全性の高い出産については、医者と連携しつつ、自宅で産む選択肢を持てるのも女性の権利保障、それから出産を増やしていくために必要なことだと思うんです。

そのあたりの助産院の意義を捉えてほしいんですが、どのようにお考えか、今日お考えだけでも教えてください。

立川委員長

小休します。（11時52分）

立川委員長

再開します。（11時53分）

扶川議員

出産の支援の話がありました。ですから、これは部局が違うとのことですが、例えば病院局、県立病院の医者が協力すると、いざというときには助産院の方に駆け付けてもらえる体制をとって、安心して産むことができるわけです。子育てを所管する部局として、そういう問題もあることを認識していただいて、応援していただければと思います。

立川委員長

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

こども未来部関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、こども未来部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上でこども未来部関係の審査を終わります。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第5号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第64号、議案第67号

立川委員長

本年度最終の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。

こども未来部関係の審査に当たり、臼杵部長をはじめ理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審査に御協力いただき、深く感謝の意を表する次第でございます。

審査の過程において表明されました、委員の意見並びに要望等を十分尊重していただき、今後のこども未来行政の推進に反映されますよう強く要望しておきます。

皆様方にはますます御自愛いただきまして、引き続きそれぞれの場で、県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

臼杵こども未来部長

ただいま立川委員長から、御丁重な御挨拶を頂きまして、誠に恐縮いたしております。立川委員長、竹内副委員長をはじめ委員の皆様方におかれましては、この1年間当部が所管する子ども・子育て支援や青少年健全育成の推進など、様々な案件につきまして御審議、御指導を賜り、深く感謝申し上げます。

頂きました貴重な御意見、御指導をしっかりと受け止め、今後の施策の推進にしっかりと生かしてまいりたいと考えておりますので、なお一層の御指導、御鞭撻^{べんたつ}を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方の今後ますますの御活躍をお祈りいたしまして、簡単ではございますが、お礼の言葉とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

立川委員長

議事の都合により、休憩いたします。（11時56分）